

鈴木安蔵の労働権と「教育」の回避⁽¹⁾ — 憲法研究会「憲法草案要綱」を手掛かりに —

田 中 萬 年

はじめに

職業訓練関係者の嘆きを一言で表せば、その成果の割には社会に正当に評価されていない、ということであろう。

このように、わが国で職業訓練⁽²⁾の意義が社会一般に十分認識されていない大きな理由は、多くの国民が教育⁽³⁾に対する過大な評価をし、妄信しているためと考える。しかし、その教育への信奉は教育関係者にとどまらず、職業訓練関係者にもある。それは当然である。長年の教育歴の中で、その教育を信じるような教育を受けてきたことによる“教育の成果”であるからである⁽⁴⁾。

教育への信奉が、労働者のための人権、すなわち労働権の十分な認識を阻害していると思われる。したがって、教育問題と労働権の関係を解くことは重要な課題と考える。労働者のための人権の重要な柱として、職業訓練を社会に認識してもらうためには、これまでのわが国において見過ごされてきた労働権をめぐる課題を解かねばならない。本稿はその一つとして、「日本国憲法」の制定過程に視点を当てて分析する。

1. わが国の教育論者の憲法解釈と労働権の位置づけ

わが国で職業訓練が十分に認識されていない大きな理由は、その営みと極めて似ている「教育」の捉え方が国際的な捉え方とは異なっているためである。例えば、教育権論でわが国を代表する教育学研究者である堀尾輝久は、「日本国憲法」における教育条項の位置づけについて次のように述べている⁽⁵⁾。

憲法第26条第1項は、国民の「教育を受ける権利」を規定し、……ている。

この教育条項は、第25条の生存権の規定についており、「教育を受ける権利」は、生存権的・社会権的基本権の文化的側面にかかわる基本的人権の一つに位置づけられる。

堀尾は「憲法」において「教育を受ける権利」が生存権に続いて規定されていることを指摘して、教育が

生存権的・社会権的な人権であることを主張している。このことは条文の順序に意味があり、教育権についてはその前の生存権の条項のために欠かせないことを指摘しているといえる。しかし、堀尾はこの教育権論では、後ろに規定される第27条の勤労権について論じていない。つまり、教育権論からは勤労権は無視されることになるのである。

ただし、堀尾は上の論で「生存権・社会権」とは何かを明示していない。生存権は人間が生きていくために当然の権利である。堀尾の論理は人権の保障のための条件として、「教育権」が与えられれば良い、というような解説である。しかし、教育のみで人間は生きられる、ということはあるまいだろう。

このような教育権論がわが国の代表的教育権論である。これでは職業訓練のみでなく、労働権が位置付く余地はない。これでは教育権論者による“教育内教育論”ではなからうか。

例えば堀尾も信奉する国際的な規程である「世界人権宣言」(資料B)では堀尾のような構造にはなっていない⁽⁶⁾。即ち、「教育への権利」は第26条であるが、「労働への権利」は第23条である。

堀尾が述べている「社会権」と言えば、一般に「社会権規約」と略称される「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」(資料C)が想起される。同規約では、「教育についての権利」は第13条であり、「労働の権利」は第6条である。

このように、国際的規程では教育権は労働権に続いて規定されているのである。先の堀尾の論理を用いれば、国際的規程では、「教育権は労働権に続いており、教育権は労働権のための社会権である」ということになる。このように、堀尾の教育権論は「日本国憲法」の下でのみ成り立つ論であり、国際的規程には当てはまらない論であることが分かる。

しかも、労働権として、「世界人権宣言」では「失業に対する保護を受ける権利」が入っている。これは明らかに失業者が再就職するための訓練を受ける権利を含む。また、換言すると「失業しないための権利」

も有ると考えられる。これは在職者訓練やさらに新卒者訓練になると考えることができる。なお、「社会権規約」では労働権の条文に直接的に職業訓練が入っている。

さらにILOの職業訓練に関する条約・勧告とユネスコの技術教育・職業教育に関する条約・勧告とは学校における技術教育・職業教育が職業訓練のためであることを相互に認定しているのである(資料A, D, E, F)。

一方、わが国の教育権論の議論は、これらのような国際的規程の労働権と教育権との関係の上で議論されていないために、職業訓練が正しく位置づけられないのである。このような背景には何があるのだろうか。

福沢諭吉は「教育の文字ははなはだ穏当ならず、よろしくこれを發育と称すべきなり。」と1889(明治22)年に述べた⁽⁷⁾。福沢の主張は“Education”が「教育」ではないことを見通していたのであろう。“Education”は能力の“development”あるいは“to develop”である。ある英英辞典での“educate”は“To develop the innate capacities of, especially by schooling or instruction.”としている。つまり、“Education”とは潜在能力を開発することである。その能力としては知識のみではなく、“calling”、“skill”、“profession”や“business”等が必ず含まれている。その意味からすれば“Education”は「職業能力開発」により近いといえる。

しかしながら「教育」の概念は異なる。

このように“Education”と「教育」の概念は全く異なるにもかかわらず、わが国ではこれらが同じ意味を持つ言葉として定着している。このようになった経緯は明治期の教育政策の確立と係わるのである。その後、長年この誤解に異論を唱える者は殆どいなかった。

そのような中で、永六輔は福沢の主張から約100年後の1997(平成9)年に『『教育』という言葉が良くないですね。……『教育』にかわる言葉をつくるべきです。……教育は、『上から下』という方向性しかもっていませんね。これではなんともなりませんね。』と述べている⁽⁸⁾。永の作家としての鋭い感性が「教育」の問題を見定めている。

福沢は「教育」に代わる言葉として「發育」を示したが、しかし、永は新たな言葉を創るべきだとしているのみである。永の期待にも我々は応えなければならぬのではなからうか。

ところが、福沢の主張から永の主張までのほぼ中間点の戦後直後に、「教育」の言葉を回避することによっ

て教育の問題を示唆した人物がいた。それが鈴木安蔵である⁽⁹⁾。

2. マッカーサー草案と「憲法草案要綱」

周知のように、今日の「日本国憲法」は「大日本帝国憲法」を改正して1946(昭和21)年11月3日に公布、翌年5月3日に施行された。

憲法改正に際して、昭和21年2月8日にGHQに提出された日本政府の第一次改正案(資料5)はGHQより拒絶される⁽¹⁰⁾こととなり、改正の参考案として2月13日にマッカーサー草案が示された(資料6)。マッカーサー草案はマッカーサーの作成指示から1週間で憲法の素人により作成されたという批判もあるが、1週間の短時間で草案が完成したという裏には、一つは既に日本着任の前からGHQのメンバーであったラウエル等が日本の憲法のあり方について研究していたのであり、また、二つにはマッカーサー草案の起草に参考にされた草案が有ったのである⁽¹¹⁾。その草案こそ、在野の憲法研究会が作成した「憲法草案要綱」である。そして、その要綱の起草者こそ鈴木安蔵であった。鈴木はマッカーサー草案の作成にもノーマンを通じて間接的に協力していたのである⁽¹²⁾。

その後起草された政府の憲法改正案は当然国会で審議され、衆議院では賛成421名、反対は共産党の8名で可決され、貴族院では賛成298名、反対2名にて可決された。反対の理由は異なるが、圧倒的な賛成で国会を通過したのであった。

さて、憲法研究会の「憲法草案要綱」がマッカーサー草案の基となった要因は、要綱が極めて民主的であり、「とくに勤労者の社会的経済的基本権の保障や天皇制の改革については総司令部の起草した草案に比して、より徹底したものであった」⁽¹³⁾からであった。

以下に紹介するように憲法研究会の「憲法草案要綱」には「労働権」に関する重要な提起が多々あったが、しかしながら「教育」の用語が使用されていなかった。本論文では憲法研究会の「憲法草案要綱」が労働権を強調する一方で、「教育」の言葉を使用していなかった意味について考察する。労働権の意味とともに「教育」を回避した意味を解明することはわが国の職業訓練問題の理解の手掛かりになるはずだ、と考えるからである。

3. 鈴木安蔵と「憲法草案要綱」

憲法研究会は高野岩三郎の発案に賛同した杉森孝次郎、森戸辰男、岩淵辰雄、室伏高信、鈴木安蔵が集まっ

て昭和20年11月5日に発足した。ただし、出席者は毎回同じではなく、最終案には馬場恒吾も明記してある。上のメンバーの他にも研究会に参加したメンバーがいる。

発足総会を含め会合を3回重ねて、それまでの議論をふまえて11月21日に鈴木が第一案（資料1）を作成・配布した。この案は「新憲法制定の根本要綱」であり、条文案ではなく、憲法構想の問題点を整理したものである。

第一案の構成は、「一、憲法改正か新憲法制定か」、「二、統治権、元首、国家形態」「三、人権」、「四、立法・行政」、「五、司法」、「六、経済・財政」、「七、其他」と続いていた。「三、人権」は「現在の『臣民』なる概念が廃止され国民なる概念確立するべきが当然である。」として、ここには新政府樹立権、労働権、休息権、失業の際の庇護権、生活権、に続き、5、芸術、学術、教育の自由と保護との規定があつた。その後男女平等の保障、差別の撤廃が掲げられていた。このように、「教育」については「教育の自由」と明記されたのである。

この第一案の議論の過程で「思想・宗教の自由」について等の意見が出された。

上のような議論をふまえて第二案が「憲法改正要綱」として11月29日に鈴木によりまとめられた（資料2）。第二案は条文のスタイルに近づいている。第二案には「二、人権」に、「九、学術、芸術、教育、宗教の自由と保護」が明記された。宗教が追加されたが、第一案に続き第二案でも「教育の自由」という字句になっている。なお、「一〇、民主主義並に平和思想に基づく人格完成、社会道德確立の義務」があった。

第二案の議論において、上の一〇項に対して「人格完成社会道德確立ならびに他国との協同の義務」の追加が提案がされている。

そして12月11日に第三案（資料3）を鈴木は作成した。この案の作成に当たり、それまでの議論をふまえるのは当然であるが、鈴木は「わたくし自身の主張を最も多く表明しているもの」としていた⁽¹⁴⁾。憲法研究会の第三案は鈴木案だった、といえるのである。

その第三案の「国民権利義務」では、第二案に「教育」が含まれていた九項は、第二番目に、「二、国民ノ言論ノ自由學術芸術宗教ノ自由ヲ妨ケル如何ナル法令ヲモ發布スルヲ得ス」となっていた。つまり、「教育の自由」は消えたのである。

上のような第三案の討議の経過は明らかではない。

その後、鈴木は公表用の草案を12月25日に完成した。

翌日にメンバーの検討を経て鈴木は若干の訂正をして政府提出案を決定したのである。この「憲法草案要綱」（資料4）を28日に各新聞が大々的に報道したことは有名である。第二案で「教育」が入っていた条文は次のようになっていた。

一、国民の言論學術芸術宗教ノ自由ニ妨ケル如何ナル法令ヲモ發布スルヲ得ス

また、第二案の第十項が13番目に「一、国民ハ民主主義並平和思想ニ基ク人格完成社会道德確立諸民族トノ協同ニ努ムルノ義務ヲ有ス」として掲げられていた。

このように、第三案からも、政府に提出された最終案からも、「教育の自由」は消えていたのである。

この政府提出案の作成を若干の訂正で終え、「教育の自由」が削除されたまま復元されていないことは、教育の回避に対して異論が出なかったのだろう。あるいは鈴木が「教育」は入れない方が良いとして説得したのだろうか。それは定かでない。

鈴木は「憲法草案要綱」を執筆する傍から、「今日、社会的経済的民主主義確立のために最も緊切なる労働権・休息権等の規定」が重要であるとの前提で次のように述べていた⁽¹⁵⁾。

国民の義務としては、労働の義務、また民主主義的精神による人格完成、社会公共道德の確立、諸外国・諸民族との協同等の義務が規定さるべきである。

民主主義ならびに民主主義的精神に反する一切の法令・制度は廃止さるべきこと、国民の自由・平等・人権を抑圧する如何なる法令も制度も制度も設けられざるべきことも、憲法に、明記されねばならぬ。

上の主張のように、労働権の下に「人格完成」があり、そして、その民主主義的精神に反する法令を制定出来ないようにすることが求められていた。

そして、同時にこの論文においても「教育」の文字は無く、教育に関する要求は掲げられなかったのである。

ところで、明治憲法においては「教育」は規定されず、政府の専決事項として勅令方式で運営・実施されていた。憲法研究会の「憲法草案要綱」からも最終的に「教育」の文字が消えたと言うことは、戦前と同じ教育の捉え方であったのだろうか。そうは考えられない。何故なら少なくとも第一次、第二次の案には「教育の自由と保護」が掲げられており、最終案での議論も経ているからである。

それでは、当時の日本人が提案した主要な憲法改正

の草案では「教育」をどのように規定していたのであろうか。

4. 各種憲法草案における「教育」の規定

主要な各種憲法草案における「教育」関係条項を整理したのが資料7である。

憲法草案としてはいち早く発表した日本共産党の「新憲法案骨子」が11月11日の新聞のトップニュースとして紹介された。戦前の観念からすると人民の権利を明確に主張したことについては画期的であったろう。この「教育される権利」は戦前の「教育を受ける義務」に対抗する斬新的な発想であったといえる。そして「日本国憲法」に規定された「教育を受ける権利」の先鞭を付けるものであったことが分かる。

次に、近衛文麿の助言者であった内大臣府御用掛の佐々木惣一は11月24日、前日に起草した「帝国憲法改正ノ必要」として、「『信教ノ自由ノ外学問芸術教育ノ自由ヲ保障シ必要ナル制限ハ法律ノ定ムル所ニ依リ其ノ制限ニハ此等ノ諸活動ノ保護奨励ノ為ニスルモノアルコト』ヲ新ニ定ム。」と天皇に奉答した。「教育ノ自由」を戦前の政府関係者としていち早く明記した案が、天皇の関係者から出ていたことは注目される。

12月10日、元東大教授の高野岩三郎は「日本共和国憲法私案要綱」を発表した。高野は憲法研究会の呼びかけ人であるが、天皇制に代わる大統領制を唱えた案は会の賛同を得られず、独自の案として発表したのである。高野は「国民ノ権利義務」に「教育を受ける権利」を起草したが、「権利」を記したことは共産党に次いで個人の意見としては最初の提案であった。

12月26日、政府の憲法問題調査委員会の野村淳治顧問は「憲法改正に関する意見書（一）」を発表する。意見書で「教育の自由に関する規定の新設」を提起する。野村の意見書は、義務や権利とは異なった観点だった。しかし、野村の意見は委員会では革新的なため採用されなかったという。

そして、憲法研究会の「憲法草案要綱」が首相官邸へ届けられ、新聞各紙は翌28日にその要綱を一斉に報道したことは先に述べた。

年が明けて、昭和21年1月4日に憲法問題調査委員会で出た議論を受けて、宮沢俊義は大幅改正の「甲案」と小改正の「乙案」の二案を提出した。このうち「甲案」が、2月1日の『毎日新聞』にスクープされた。この宮沢の甲案に「教育ヲ受クルノ権利及義務ヲ有ス」が明記されていた。これは政府関係者による初めての「教育を受ける権利」論といえる。しかし、この甲案

は実際の立案には利用されなかった。

政府の「憲法問題調査委員会」の責任者である松本丞治国務相は1月4日に「憲法改正私案」を脱稿したが、教育に関する規定はなかった。

13日、日本進歩党（昭和22年3月に自由党と合同し自由進歩党になる）は「憲法改正草案」を発表した。しかし、教育についての規定はなかった。

21日、自由党も「憲法改正要綱」を発表した。自由党案では「学問の自由」については規定していたが、教育についてはなかった。

このように、政党の案では共産党を除いて教育はあまり重視されていなかったといえる。また、教育よりも学問が先に重視されたともいえる。

なお、松本国務相は昭和21年2月8日「憲法改正要綱」をGHQへ提出した（資料5）。それは、国体の変更、国民主権、言論学術芸術宗教の自由等を謳ったものであった。「教育」については明記されていなかったが、教育が「臣民…ノ自由及権利」に含まれているとも考えられる。

上のように、「教育を受ける権利」を含意した語句が入った憲法草案もあった。その中には、憲法研究会の設立呼びかけ人である高野が独自に発表した私案もあり、そこでは「教育ヲ受クルノ権利」と明記されていた。高野と鈴木が教育に関して議論をしていない、と言うことの方がむしろ不自然であろう。

しかし、自由党、保守系の提案者の草案には「教育」の規定が無い。このことは、戦前の「大日本帝国憲法」の構想を引き継いでいると言えよう。

保守的政党等と、憲法研究会による鈴木の「憲法草案要綱」とは見た目には同じように教育を規定していなかったことは憲法構想として同じだったのであろうか。先にも記したが、そうではなかろう。

上のようなことから、憲法学の専門家が教育の営みを無視したとは考えられない。それは意図的な「教育」の回避であったと考えられる。鈴木は「教育」を明記しないことに確信を持っていたといえよう。

それでは、鈴木は憲法論、すなわち憲法研究会の「憲法草案要綱」からなぜ「教育の自由」は消えたのだろうか。このことを考察してみよう。

5. 労働権と「教育」の回避

先に紹介したいくつかの論文に見るように、鈴木は論からは労働権を遵守することが「人格完成」に通じ、ひいては人格完成のための学習の保障がなされねばならない、との構想が窺えるのである。このことをより

明確に述べている「憲法草案要綱」の解説が東京新聞にある。すなわち、

特に憲法について考察するとき、……人権の徹底的保障、自由の十全なる確保が実現さるべき要請となるのであるが、その人権自由権は、同時に労働権であり休息権……たらざるをえない

と述べていたのである⁽¹⁶⁾。

近代以降の社会における人権とは、産業革命後の人権と同じ課題であり、それはまさに労働権が最も重要であるといえる。つまり、産業革命により排出される失業者に対する職業の付与と労働の権利を保障することが必要となるからである。このようなことを考えれば、この論理は頷けるところである。

それでは各種憲法草案においては労働権に関してどのように規定していたのであろうか。各種憲法草案の労働権を整理したのが資料8である。

日本進歩党は規定が無く、自由党は「勤労ノ自由」であるが、多くの案は勤労の権利を規定しているように、これが自然の流れだったといえよう。

そして、鈴木は憲法制定後の解説で、次のように述べている⁽¹⁷⁾。

新憲法においては、…労働者の団結の権利、団体交渉、団体行動の権利をみとめたのである…

しかしながら、労働者、農民その他勤労大衆の生活擁護、文化、教育の向上など現代社会の矛盾によって窮迫し無権利におとし入れられている人民の大多数者に、真実にその人権を保障しうる社会的諸条件について、もっと積極的な規定が必要であると思われる。例えば新憲法第26条に「……」という規定があるが、教育の機会均等の実質保障こそが必要である今日、多くの家庭の人たちは、優れた頭脳をもちながら、……家庭が貧しいために最高学府まで行けないといった状態である。したがって日本においては、単に教育を受ける権利を保障するというだけでは足りない。……経済的事情のため勉強したいができないという障害を除く経済的援助の保障の規定が完全に行なはなければならない。教育の機会均等は、実質的には存在しえない。

上の解説は、明らかに生存権、労働権が教育に先行して保障されなければならないことを意味している。「教育を受ける権利」だけでは充分ではなく、「ひとしく」に重点をおいた経済的保障が重要であるということをこのように明確に主張しているのが特徴である。

初めに見たように、国際的規約においては労働権が

教育権よりも先に規定されていた。労働権の重視という点では鈴木「憲法草案要綱」は類似しているが、「教育」に関して鈴木は規定していない。このことは「教育」の捉え方に有ると推測される。

それでは、労働権と教育との関係についてどのようにあるべきだろうか。各種憲法草案における労働権と教育との関係を見たのが資料9である。

表から、昭和20年に発表された草案はいずれも労働権が教育権よりも先に規定されていることが分かる。ところが、年が明けて発表された宮沢案、自由党案は逆に教育権が労働権よりも先に規定されている。しかし、その後に発表された日本社会党、憲法懇談会の草案においても労働権が教育権の前に規定されている。

宮沢は政府の憲法問題調査会の一委員であった。そして自由党は政府与党であったことを考えると、政府関係者の憲法草案のみが教育権を労働権の前に規定していることが分かる。この論理が政府の憲法草案に反映されたといえよう。

それでは、何故に政府関係者の場合は教育権が労働権よりも先に来るのであろうか。残念ながらその根拠を明らかにするのは本稿では困難であり、今後の課題としたい。ただ、推測出来ることは、憲法研究会等の草案やその草案構想に関する鈴木「解説」が先に発表されており、これらが革新的な憲法草案だったことである⁽¹⁸⁾。すると戦前の憲法を温存したいとする保守的な立場からは、革新的な構想を薄めるためにはその反対の構造が望ましいはずだ、という単純な考えだったかも知れない。

このように整理すると、冒頭に紹介した堀尾の教育権論は、確かに現行「日本国憲法」の説明として間違っているのではないが、その憲法の制定過程をみると、政府・保守党関係者の構造の論であったことが明らかであるといえる。

以上のように、労働権と教育論は重要な関係が有りそうである。それではその「教育」の問題とは何だろうか。

6. 「教育」の問題と「回避」の意味

「教育」を回避する事には、「教育」のもたらす問題がある、との判断があるはずである。その「教育」はどのようなことをもたらすのであろうか。

鈴木は次のように述べている⁽¹⁹⁾。

抽象的一般的規定が、現実の国家・社会においては、決して、すべての立場、利害にたいして同じように公平中立普遍的に作用するものではない

……。時代々々の一定の国家・社会には、つねに、圧倒的に支配的な利害、世界観が存し、抽象的規定は、主としてそのような利害、世界観、立場において解釈され運用される可能性が多い

現実の規定の解釈は国家の立場が優位になり、国民の立場は軽視されるという考えである。そのため、抽象的な「教育」に関しては明記しない方が良いという構想であることが分かる。

「教育」の問題はより根元的なところにある。冒頭に紹介したように永が「教育は、『上から下』という方向性しかもっていませんね。」と述べた言葉に象徴されるのである。このことを鈴木は憲法施行後に次のように述べている⁽²⁰⁾。

教育の政治的中立性なるものは、もしも教育がいかなる政治的世界観、信条、知識などからも完全に中立に行われることを意味するならば、げんみつに言うと、存在しえない。

鈴木は教育の実施に当たり、教育の中立性の問題を論じているのであるが、鈴木の見解は説得力のある論である。この考え方は鈴木晩年まで変化していない確信となっている⁽²¹⁾。

このように考えると教育という営みが如何に問題があるかが分かるのである。鈴木は教育に幻想を持たず、その危険性を明確に意識していたといえる。

旧「教育基本法」第8条第2項に「政治教育、政治的活動」の禁止が規定されていても、それは実際には困難であるという理解であったといえる。そのような鈴木の見解は孟子が「教育」を創ったときの「君子(王)の三楽」に通ずる理解であり、戦後となり、時代が変わっても「教育」の概念は変わっていないということだといえよう。

すなわち、「国家が国家として世界観的統一の保持は当然その要件である。教育はこの意味で、国家にとって重大な関心事たらざるをえない。少なくとも、その主要なものについては、根本的なあり方にたいして、一定の方向を法的にも確定しようとする。」⁽²²⁾として、教育の危険性を強調していた。このような理解は、当然戦前の経験からの結論であったはずである。その教育が鈴木が言うような憲法改正が行われなければ、またもや復活するであろう、という予測の下に、「教育の回避」を構想していたのであろう。

鈴木の起草した「憲法草案要綱」は、そのような問題のある教育を回避して「国民ノ言論ノ自由學術芸術宗教ノ自由ヲ妨クル如何ナル法令ヲモ發布スルヲ得ス」との制限規定により、教育の実施で生じる問題を封殺

しようとした憲法構想だった、ということができる。

鈴木の見解は新憲法、「教育基本法」の制定後に語られる。それは次のような理解である⁽²³⁾。

教育ということは、何を意味し、なぜ行われるものなのであろうか。人間は、たんに動物的存在をつづけるだけに満足しない(今日この動物的存在自体のために大多数の国民は苦しんでいるが)。自由と言ひ幸福の追求と言ひ、人間としてそれぞれ何らかの形で自己の天分、素養、希求を十分に生かし、肉体的にも精神的にも、もっとも高度な発達をとげたいという人間の本能、本来の要求を表現したものである。

上の論述に「教育」に対する期待が現れている。この考え方は“Education”の概念に近いといえる。

そして、「人間の発育におよぼす一切の影響を組織することが教育である」。その「教育——人としての完成に必要な諸影響を予定的計画的に組織化するもの——についても、各人の自主的な自由な決定を当然のこととする」との主張も注目される。

鈴木が福沢の「発育」論を知っていたのかは定かでないが、上のように、「発育」的な論を主張していたことは鈴木の見解を知る上で貴重である。つまり、「教育」の用語はなくともその有るべき姿を論じているからである⁽²⁴⁾。

「教育」の言葉の問題とは、我々日本人は長年にわたり「教育」を利用しているが、その概念は利用している人により異なり、イメージも人により異なることにある。そのため、教育改革という問題意識は千差万別になってしまうのである。

「教育」を福沢が主張した「発育」に代えても良いが、共通理解を得るために教育の有るべき姿を表す言葉として文字では“キョウイク”と著すことにする。これは文字では区別が可能だが音声ではできないので、永が言うように新たな言葉を創るべきであるがそれは国民の総意によるべきであらう。

このように考えると、鈴木の構想している「教育」を回避した「憲法草案要綱」には“キョウイク”の発想が隠れていたと考えても良いといえるのである。

例えば、鈴木は「憲法草案要綱」では労働権を重視し、そして「人格完成…ノ義務ヲ有ス」を明記したが、「人格の完成」のためには様々な学習が保障されなければならない、と構想したといえるのである。学習の可能性は、「国民ノ言論學術芸術宗教ノ自由ヲ妨ケル如何ナル法令ヲモ發布スルヲ得ス」の条項でその悪用を規制することで保障しようとしたといえるのである⁽²⁵⁾。

先にも紹介した教育研究者の堀尾は「教育を受ける権利」が「世界人権宣言」にも規定されていることを強調している。しかし、既に見たように堀尾の教育論では「世界人権宣言」で重視されている労働権を見る視点はない。その結果、堀尾のような教育論からは職業訓練が位置付かないといえよう。

労働権の重要性は国際的規約を見れば明らかである。鈴木が何処まで労働権の中に職業訓練を含めていたかは定かではないが、少なくとも「人格完成」は意図していたのであり、その人格は大人の筈であるから、社会人として社会に貢献できる人間でなければならない。それは労働によって可能となる。このことは憲法研究会の「憲法草案要綱」が労働権のみではなく、「労働の義務」も主張していたことから推測出来よう。

すなわち、職業に就き、働くことにより社会に貢献できるのであり、それが労働の義務であるはずであるからである。労働するためには、様々な知識・技能を体得せねばならず、そのための学習の保障が当然であるといえる。

鈴木は民主主義の真の達成のための憲法のあり方として、労働権の確立が未整備に終わってはいけないことを極めて重要視しているといえる。

そのためには真の民主主義国家にならねばならないが、現状を見ると旧態依然としているとしていた。例えば、憲法の民主化のためには経済と政治の民主化が必要であり、そのためには労働権の保障が近代社会における民主主義社会建設の当然の主張となる。この労働権の意味について例えば、鈴木は次のように主張している⁽²⁶⁾。

憲法の民主主義化の主要内容たる人権・自由権の確立、……さらに労働権、休息権の規定、……すなわち民主主義を最も完全に実現するための法的保護、……の再検討にまでいたらねばならない。つまり、近代の人権とは労働権の保障なくしてはあり得ない、という理解であった。労働権と民主主義との関係については次のような理解であった⁽²⁷⁾。

憲法の民主主義化のためには、政治自体の民主主義化が達成されねばならぬ。社会制度、経済組織の民主主義化なくして憲法の民主主義化はあり得ぬのである。

このように考える根拠として、次のように述べている⁽²⁸⁾。

しかるに現在、終戦以来既に二ヶ月に垂々とする今日、果たして旧来のタブーは取り去られたであろうか。断じて否である。

言論の自由を抑圧せる政治上の伝統的勢力は、依然として政治の上層、中核、主流を占め、旧来の内務官僚、財閥、資本家地主的政界人は、実質上厳然として政権の座にある。アメリカの監視のために、辛うじて外形的に渋々ながら言論の自由を認めるといふ声明だけがなされたにすぎぬ。時代錯誤的な治安警察法が新たに復位し、治安維持法のごときは改廃の議にさへ上せられず、マッカーサー司令部の要求によって漸く廃止さるゝに至った始末である。

労働権は民主主義のためにも重要であるという主張は近代化の下で先進諸国が歩まねばならない当然のプロセスであるといえよう。

ただ卑屈にして官尊民卑の伝統深き民衆自身が再教育されることなくして弊害多いことは危惧される。……国民自身の再教育、特に青少年ないし中堅層の訓練一道が遠いが努力は開始されねばならぬ⁽²⁹⁾。

このように、国の民主主義化のためにはまずは国民の民主主義化が必要であり、そのための「民衆自身が再教育されること」、つまり、国民の“自己学習”の必要性を訴えていたのである。

上のように、戦後のわずかな流れの中から、憲法研究者の眼はわが国が何も民主化されていないことを実感して、少しでも民主主義化が進むような憲法草案を構想していたのである。

以上のような憲法制定過程における鈴木 of 解説を見る時、職業訓練の位置づけを見直すためには労働権の立場からの再検討が重要であることがわかる。

おわりに

最後に労働権の意味について簡単な考察を試みる。労働権を国民に保障することは、政府の立場からは国民の生存権を保障するためである。そのことは同時に国民自らが各自の生活についての可能性を探求する、ということでもある。したがって、労働権の保障は国が国民の生存権と同時に労働権の責任を明確にしたものである。その労働権の保障のためには労働能力の修得、即ち職業訓練が必須となる。その職業訓練の基礎学習として学校等での学習が保障されなければならないことが明らかである。学習が保障されることによって、国民は自立することが可能となり、人格を完成することができるのである。

以上のような憲法に関する鈴木の労働権に関する案

と主張から、鈴木が「憲法草案要綱」から「教育」を回避した理由を次のように整理できる。

鈴木は第一に、アメリカの憲法には“Education”が無いことを知っていた⁽³⁰⁾。すると、一つの見本であったアメリカ的民主主義のあり方として「教育」を憲法に規定しなくても可能だ、と考えたことが推測される。しかし、戦前のわが国の教育が重大な問題を孕んでいたことを体感していた鈴木は、そのために、人権を制約する権力を制限できることを憲法草案に規定していたと思われる。

鈴木は第二に、「教育」即ち“Education”の内実は発育と考え、「教育」は規定すべきではない、と考えていた可能性がある。つまり、教育は「国家にとって重大であり、その主要なものについては、根本的なあり方にたいして、一定の方向を法的にも確定しようとする」と考えていたからである。「教育」は国民のための政策ではない、との意識が有ったと推測される。そのため、「教育」は規定すべきではない、と考えたのであろう。

第三に、鈴木は労働権を保障する中に学習権が入ると構想したことにより「教育」を回避したと考えられる。学習を保障することが政府の義務であり、国民は学習することが権利である、と考えたのではなかろうか。つまり、学習が保障されれば能力の伸長は可能となり、労働能力も習得できることになるからである。そのためには真の民主主義国家にならねばならないが、現状を見ると旧態依然としているという理解であったからである。

以上のような構想で鈴木は「憲法草案要綱」に「教育」の文字を記さなかったものと考えられることができる。しかし、国民の発育、つまり一人ひとりの能力開発を考慮しなかったわけではないということも明らかである。それは“キョウイク”的な構想であったといえるからである。

ただ、労働能力の修得のための学習権については寡聞にして未だ明確な論を発見し得ていないが、鈴木安蔵研究に関する今後の残された課題である。

とは言え、鈴木が労働権を重要視したことは職業訓練を再評価する上で極めて示唆に富むというだけではなく、“キョウイク”論の再検討にとっても重要な視点であるといえよう。

(お礼) 本稿に関しご助言を頂いた、石川俊雄元職業訓練研究センター主任研究員、村瀬勉名誉教授、鈴木建夫名誉教授および小原哲郎教授にお礼を申し上げます。

(注)

(1) 『『教育』の回避』とは「教育」という言葉を使って用いない、と言う意味である。

なお、本稿は2006年11月9日に行われた第17回職業能力開発研究発表会における発表「鈴木安蔵の労働権と『教育』の回避」の配付資料に加筆したものである。

(2) ここでの「職業訓練」はわが国の労働行政下の労働者を対象とした職業訓練のことをいう。

(3) 「日本国憲法」、「教育基本法」等では「教育」を定義していないので、『広辞苑』(第5版)を見ると次のようになっている。

きょう・いく【教育】①教え育てること。人を教えて知能をつけること。人間に他から意図をもって働きかけ、望ましい姿に変化させ、価値を実現する活動。「新人を－する」「学校－」「社会－」「家庭－」②－を受けた実績。「－のない人」

他の多くの国語辞書の定義も大同小異である。「教育」を狭く定義すれば「学校教育」の意味になる。

(4) 拙著『教育と学校をめぐる三大誤解』、学文社、2006年4月を参照されたい。

(5) 堀尾輝久「義務教育」、宗像誠也編著『新装版教育基本法』、新評論社、2002年。

なお、「義務教育」に関する批判は、拙稿「職業訓練と『義務教育』に関する一考察」、『技能と技術』2007年3月号を参照されたい。

(6) 永井憲一監『教育条約集』、三省堂、1987年参照。同宣言の「教育への権利」の英文は“the right to education”であるが、これを他の政府刊行物、殆どの著書は「教育を受ける権利」としている。ただ、鈴木安蔵『基本的人権』、実業出版、1951年は「教育に対する権利」と訳していた。

(7) 福沢諭吉「文明教育論」、山住正巳編『福沢諭吉教育論集』、岩波文庫、1991年。

(8) 永六輔『『教育』は良くない』、『教育をどうする』、岩波書店、1997年。

(9) 鈴木安蔵は1889〔明治22〕年生まれ1983〔昭和58〕年に没。1937(昭和12)年に衆議院憲政史編纂委員となり、戦前より憲法を研究して来た研究者である。「憲法草案要綱」を提出後も在野で研究活動が続けていたが、1951(昭和26)年に静岡大学に奉職し、翌年は愛知大学の兼任教授、1967(昭和42)年に静岡大学を定年退職すると同時に立正大学の教授となり、1976(昭和51)年に定年退職

した。この後も研究活動を続け、学会、研究会の要職を務め、日本の「憲法学の曙光」と言われている人である。

- (10)「憲法草案要綱」は新憲法制定案であった。また、天皇の側近である近衛文麿によってマッカーサー草案よりも先に発表された「帝国憲法改正要綱」の構想は、鈴木が「近衛案が政府案よりも国体、政治体制の改革についてはGHQの意向に近かった」と述べているように興味深い。しかし、GHQは皇室と密着しているように理解・報道されることを避けるため、近衛の進める憲法改正作業を支持せずとの声明を発表（1945〔昭和20〕年11月1日）した。近衛案は「改正の要点」であるので具体的な国民の権利義務については記されていないが、「臣民ノ自由ヲ尊重スル」ことが掲げられていた。
- (11)鈴木安蔵「憲法研究会の憲法草案起草および憲法制定会議（二・完）」、『愛知大学法経論集第31号』、昭和35年において、昭和34年に政府が設置した「憲法調査会」の調査報告から結論づけている。同様なことは小西豊治『憲法「押しつけ」論の幻』、講談社現代新書、2006年7月も述べている。
- (12)マッカーサー草案の“symbol”を「象徴」と訳すように示唆して、翻訳を1週間で成し遂げることを支援した白洲次郎が「日本国憲法」の表の立役者（北康利『白洲次郎 占領を背負った男』、講談社、2005年8月。）であれば、その“symbol”の基となる構想を「憲法草案要綱」に盛り込んだ鈴木安蔵は陰の立役者だといえる。
- (13)鈴木安蔵「はたして『押しつけられた憲法』か」、『憲法改正はか非か』、毎日新聞社、1956年。
- (14)鈴木安蔵「憲法研究会の憲法草案起草および憲法制定会議提唱」、『愛知大学法経論集第28号』、昭和34年。
- (15)鈴木安蔵「新憲法の論点と主体」、『真日本』創刊号、1946年4月（論文末尾に－1946・1・27－とある）。
- (16)鈴木安蔵「新憲法草案（下）」、『東京新聞』、昭和21年1月7日。
- (17)鈴木安蔵『歴史と政治』、実業の日本社、昭和23年。本論は「新しい憲法と新しい人間」、『光』、第2巻第12号、昭和21年12月を再掲したものである。
- (18)GHQは一貫してわが国の教育の民主主義化、非

軍国主義化を求めている。このことが政府案にも教育に関する条項が盛り込まれた要因ではないかと思われる。

- (19)鈴木安蔵「教育と教育基本法」、『社会評論』第5巻第2号、1948年。
- (20)鈴木安蔵「教育の中立性」、『教育評論』第2巻第10号、1953年。
- (21)同じことを鈴木安蔵は「教育の政治的中立と学問の自由」、鈴木安蔵・星野安三郎編著『学問の自由と教育権』、成文堂、1969年で述べている。
- (22)鈴木安蔵、前掲19。
- (23)同上書。
- (24)拙著、前掲4を参照されたい。
- (25)第三案に有ったこの条項は、「憲法草案要綱」から欠落していた。その理由を、「この趣旨を徹底すべく……意見が提出されたがこれは少数意見としてとゞまった。」としている。「しかし『国民ハ国民請願国民提案国民評決ノ権利ヲ有ス』とされ、憲法改正、議会解散、政府不信任その他国民生活に重大な関係ある諸問題について、国民自身の発言、意思表示の直接立法的方法を、憲法上の権利として認むべきものとされたが当然である。」とされていた。「新憲法草案（上）」、『東京新聞』昭和21年1月5日。
- (26)鈴木安蔵「民主主義の憲法化」、『協同民主主義』第2号、昭和21年1月。
- (27)同上書。
- (28)鈴木安蔵「民主主義日本建設の前提」、『新時代』第12巻第11号、昭和20年11月。同論で、同時に次のようにも述べている。
新しい社会は、十八世紀的自由主義・個人主義とは異なり、また最近の全体主義とは異なり、個人の優れた自覚、教養、創意に基づく協同体観念、国際観念による倫理を有せねばならぬ。
- (29)同上書。
- (30)鈴木安蔵『憲法と民主主義』、光文社、昭和21年3月では先進各国の憲法を紹介・解説しており、「アメリカ憲法の民主主義的原則」も入っている。ただ、労働権等の基本権は明記されていない。それは、アメリカが自由権を極めて重視してきた歴史的経過の故と考えられる。
なお、同書には「社会主義憲法―ソ連憲法」と憲法抜粋も紹介されている。同憲法では、労働権が教育権よりも先に規定されている。

資料1 憲法研究会一案〔昭和20年11月21日〕(抄)

三、人権 (注 構想を除き項目のみを記す)

- 1、新政府樹立権
- 2、労働権ならびに労働権に基づく結社の自由、労働被護権
- 3、休息権
- 4、養老、疾病、失業の際の被護権
- 5、ただに労働者農民のみならず中産階級の生活権
- 5、芸術、学術、教育の自由と保護との規定
- 6、男女平等の保証
- 7、民族的差別の徹廃・完全平等の権利保証

資料2 憲法研究会二案〔昭和20年11月29日〕(抄)

二、人権

- 1、新政府樹立権
- 2、労働権—同時に労働の義務を規定す
- 3、労務権に基づく勤労者の結社、運動の自由
- 4、国民の生活権
- 5、休息権
- 6、養老、疾病、失業の際の被保護権—広汎な社会保険制其の他
- 7、男女の平等
- 8、民族的人種的差別の撤廃
- 9、学術、芸術、教育、宗教の自由と保護
- 10、民主主義並に平和思想に基づく人格完成、社会道德確立の義務

資料3 憲法研究会三案〔昭和20年12月11日〕(抄)

国民権利義務

- 1、国民ハ法律ノ前ニ平等ニシテ出生又ハ身分ニ基ク一切ノ差別ハ之ヲ廃止ス
- 2、国民ノ言論ノ自由学術芸術宗教ノ自由ヲ妨クル如何ナル法令ヲモ發布スルヲ得ス
- 3、官吏国民ノ自由ヲ抑圧シ權利ヲ毀損スルトキハ之ヲ排斥追訴スルヲ得
- 4、政府憲法ニ背キ国民ノ自由ヲ抑圧シ權利ヲ毀損スルトキハ国民之ヲ変更スルヲ得
- 5、国民ハ法律ニヨルノ外逮捕監禁処罰サルルコトナシ
- 6、国民ハ拷問ヲ加ヘラルルコトナシ
- 7、国民ハ信書ノ秘密ヲ侵サルルコトナシ
- 8、国民ハ家宅ニ侵入サルルコトナシ
- 9、国民ハ届出ナクシテ平穏ニ且ツ武器ヲ携帯セスシテ集会スルノ自由ヲ有ス
- 10、国民ハ民主主義達成ノ目的ノ為ニ結社ノ自由政治ソノ他一切ノ社会的団体的運動ノ自由ヲ有ス
- 11、国民ハ請願ノ權利ヲ有ス
- 12、国民ハ法律ノ定ムルコロニヨリ国民発案及国民投票ノ權利ヲ有ス
- 13、国民ハ出生及身分ノ差別ナク公職ニ就クコトヲ得
- 14、国民ハ信仰及良心ノ自由ヲ享有ス
- 15、神社仏閣教会ハ国家ヨリ分離セラル
- 16、国民ハ労働ニ従事シソノ労働ノ量並質ニ応シテ報酬ヲ受クヘキ權利ヲ有ス

- 17、国民ハ休息ノ権利ヲ有ス国家ハ八時間労働制ノ実施勤労者ニ対スル有給休暇制勤労者ニ対スル療養所
社交教化機関ノ完備ヲナスヘシ
- 18、国民ハ老年病氣ソノ他ノ事情ニヨリ労働不能ニ陥ル場合生活ヲ保証サル
- 19、健康及労働能力ヲ維持シ産婦ヲ保護シソノ他一定年令以下ノ労働ヲ禁止スルタメ国家ハ適切ナル施策
ヲナスヘシ
- 20、国民ハ労働ノ義務ヲ有ス
- 21、男女ハ公的並私的一切ニオイト完全ニ平等ノ権利ヲ享有ス
- 22、民族、人種ニヨル差別ハ認メス
- 23、国民ハ民主主義並ニ平和思想ニ基ク人格完成社会道德確立諸民族トノ協同ニ努ムヘシ

資料4 憲法研究会「憲法草案要綱」〔昭和20年12月26日〕（抄）

国民権利義務

- 一、国民ハ労働ノ義務ヲ有ス
- 一、国民ハ労働ニ従事シ其ノ労働ニ対シテ報酬ヲ受クルノ権利ヲ有ス
- 一、国民ハ健康ニシテ文化的水準ノ生活ヲ営ム権利ヲ有ス
- 一、国民ハ休息ノ権利ヲ有ス国家ハ最高八時間労働ノ実施勤労者ニ対スル有給休暇制療養所社交教養機関
ノ完備ヲナスヘシ
- 一、国民ハ老年疾病其ノ他ノ事情ニヨリ労働不能ニ陥リタル場合生活ヲ保証サル権利ヲ有ス
- 一、男女ハ公的並私的ニ完全ニ平等ノ権利ヲ享有ス
- 一、民族人種ニヨル差別ヲ禁ス
- 一、国民ハ民主主義並ニ平和思想ニ基ク人格完成社会道德確立諸民族トノ協同ニ努ムルノ義務ヲ有ス

資料5 「憲法改正要綱」〔昭和21年2月8日〕

第二章 臣民権利義務

- ハ 第二十条中ニ「兵役ノ義務」トアルヲ「公益ノ為必要ナル役務ニ服スル義務」ト改ムルコト
- 九 第二十八条ノ規定ヲ改メ日本臣民ハ安寧秩序ヲ妨ケサル限ニ於テ信教ノ自由ヲ有スルモノトスルコト
- 十 日本臣民ハ本章各条ニ掲ケタル場合ノ外凡テ法律ニ依ルニ非スシテ其ノ自由及権利ヲ侵サルルコトナ
キ旨ノ規定ヲ設クルコト
- 十一 非常大権ニ関スル第三十一条ノ規定ヲ削除スルコト
- 十二 軍人ノ特例ニ関スル第三十二条ノ規定ヲ削除スルコト

資料6 マッカーサー草案〔昭和21年2月13日〕（抄）

Article XXII. Academic freedom and choice of occupation are guaranteed.

Article XXIII (略)

Article XXIV. In all spheres of life, laws shall be designed for the promotion and extension of social welfare, and of freedom, justice and democracy.

Free, universal and compulsory education shall be established.

The exploitation of children shall be prohibited.

The public health shall be promoted.

Social security shall be provided. Standards for working conditions, wages and hours shall be fixed.

Article XXV. All men have the right to work

資料7 主要新憲法草案における教育関連規定

	月 日	発表者	案名称	教育についての規定
昭和20年	11月11日	日本共産党	新憲法案骨子	六、人民の生活権、労働権、教育される権利を具体的設備をもって保障する。
	21日	憲法研究会	第一次案	五、教育ノ自由ト保護の権利
	23日	佐々木惣一	帝国憲法改正ノ必要	第35条 日本臣民ハ学問芸術及教育受授ノ自由ヲ有ス
	29日	憲法研究会	第二次案	九、教育ノ自由ト保護の権利
	12月10日	高野岩三郎	改正憲法私案要綱	2-⑦国民ハ教育ヲ受クルノ権利ヲ有ス (無し)
	11日	憲法研究会	第三次案	
	26日	野村淳治	憲法改正に関する意見書	第30条ノ四 日本臣民ハ法律ノ定ムル所ニ依ルノ外、教育ヲ施スノ自由及教育ヲ受クルノ自由ヲ制限セラルルコトナシ
昭和21年	26日	憲法研究会	憲法草案要綱	(無し)
	1月4日	宮沢俊義	憲法改正案 (甲案)	第30条ノ二 日本臣民ハ法律ノ定ムル所ニ従ヒ教育ヲ受クルノ権利及義務ヲ有ス
	21日	自由党	憲法改正要綱	一、(学問の自由)
	2月8日	松本承治	憲法改正要綱	(無し)
	14日	日本進歩党	憲法改正意見	(無し)
	2月23日	日本社会党	新改正要綱	十、就学は国民の義務なり、国は教育普及の施設をなし、文化向上の助成をなすべし
	3月5日	憲法懇談会	日本国憲法草案	第82条 国民ハ凡テ教育ニ対スル均等ナル機会ヲ与ヘラルヘシ 第83条 学校其ノ他社会ニ於ケル学問芸術及授業ノ自由ハ尊重セラルヘシ 第84条 学校其ノ他社会ニ於テ憲法ノ精神ニ基ク公民教育ハ特ニ重視セラルヘシ 軍国主義及過激国家主義ノ教育ハ之ヲ禁ス

資料8 主要新憲法草案における「労働権」関連項目

	月 日	発表者	案名称	労働についての規定
昭和20年	11月11日	日本共産党	新憲法案骨子	六、人民の生活権、労働権、教育される権利を具体的設備を以て保証する。
	21日	憲法研究会	第一次案	2、労働権ならびに労働権に基づく結社の自由、労働被護権 3、休息権 4、養老、疾病、失業の際の被護権
	23日	佐々木惣一	帝国憲法改正ノ必要	第23条 日本臣民ハ…勤労ヲ為スノ義務ヲ有ス 第25条 日本臣民ハ…公務ニ就クノ権利ヲ有ス 第28条 日本臣民ハ居住移転及職業ノ自由ヲ有ス
	29日	憲法研究会	第二次案	2、労働権—同時に労働の義務を規定す 3、労働権に基づく勤労者の結社、運動の自由 5、休息権 6、養老、疾病、失業の際の被保護権—広範な社会保険制其の他
	12月10日	高野岩三郎	改正憲法私案要綱	2—⑥国民ハ労働ノ権利、生存ノ権利ヲ有ス 2—⑨国民ハ休養ノ権利（労働不能トナル勤労者ノ休養、妊婦産婦ノ保護等ヲ含ム）ヲ有ス
	11日	憲法研究会	第三次案	16、国民ハ労働ニ従事シソノ労働ノ量質ニ応シテ報酬ヲ受クヘキ権利ヲ有ス、 17、休息ノ権利、八時間労働制、有給休暇制、療養所…ノ完備 18、労働不能ニ陥ル場合生活ヲ保証サル、 19、労働能力ヲ維持…スルタメ国家ハ適切ナル施策
	26日	野村淳治	憲法改正に関する意見書	第30条ノ1 日本臣民ハ…国家ヨリ労務（職業）ヲ与ヘラレ且其労働ノ分量及品質ニ相応スルノ報酬ヲ受クルノ権、即チ労働権ヲ有ス 第30条ノ2 日本臣民ハ…休養権ヲ有ス 第30条ノ3 日本臣民ハ老廃、疾病及労働能力喪失ノ場合ニ於テ…国家ヨリ救護ヲ受クルノ権利ヲ有ス
昭和21年	26日	憲法研究会	憲法草案要綱	（6）国民ハ労働ノ義務ヲ有ス （7）国民ハ労働ニ従事シ其ノ労働ニ対シテ報酬ヲ受クルノ権利ヲ有ス （9）国民ハ休息ノ権利ヲ有ス国家ハ最高八時間労働ノ実施勤労者ニ対スル有給休暇制…… （10）国民ハ老年疾病其ノ他ノ事情ニヨリ労働不能ニ陥リタル場合生活ヲ保証サル権利ヲ有ス
	1月4日	宮沢俊義	憲法改正案甲案	第22条 日本臣民ハ居住移転ノ自由並ニ職業ノ自由ヲ有ス 第30条ノ3 日本臣民ハ…勤労ノ権利及義務ヲ有ス
	13日	日本進歩党	憲法改正意見	（無し）
	21日	自由党	憲法改正要綱	二、営業及勤労ノ自由ハ、法律ヲ以テスルニ非ザレバ之ヲ制限スルコトヲ得ズ。
	2月8日	松本水治	憲法改正要綱	（無し）
	23日	日本社会党	新憲法要綱	六、国民は労働の義務を有す、労働力は国の特別の保護を受く
	3月5日	憲法懇談会	日本国憲法草案	第78条 国民ハ凡テ勤労ニ服スル義務アルモノトス 第79条 国民ノ勤労権ハ保障セラル 失業ハ防止セラルヘク又勤労ノ質量ニ相応スル報酬ハ与ヘラルヘシ 第80条 勤労者ノ勤労条件ヲ改善…ス自主的組織ハ保障セラル 第81条 病者老若其ノ他勤労能力ナキ者ニ対シテハ社会保険制其ノ他ノ施設ニ依ル生活上ノ保障与ヘラルヘシ

資料9 主要新憲法草案における「職業・労働権」と教育関連項目番号

	月 日	発表者	案名称	労働規定条項	教育規定条項
昭和20年	11月11日	日本共産党	新憲法案骨子	六	六
	11月21日	憲法研究会	第一次案	2、3、4、	5、
	11月23日	佐々木惣一	帝国憲法改正ノ必要	第23条、第25条、第28条	第35条
	11月29日	憲法研究会	第二次案	2、3、5、6、	9、
	10日	高野岩三郎	改正憲法私案要綱	2-⑥、2-⑨	2-⑦
	12月11日	憲法研究会	第三次案	16、17、18、19、	(無し)
	26日	野村淳治	憲法改正に関する意見書	第30条ノ1・2・3	第30条ノ4
	26日	憲法研究会	憲法草案要綱	(6)、(7)、(9)、(10)	(無し)
昭和21年	1月4日	宮沢俊義	憲法改正案甲案	第22条 第30条ノ3	第30条ノ2
	21日	自由党	憲法改正要綱	二、	一、
	2月8日	松本承治	憲法改正要綱	(無し)	(無し)
	14日	日本進歩党	憲法改正意見	(無し)	(無し)
	23日	日本社会党	新憲法要綱	六、	十
	3月5日	憲法懇談会	日本国憲法草案	第78条、第79条、第80条、 第81条	第82条、第83条、第84条

資料10 第二次憲法改正政府案〔昭和21年3月2日〕

第十九条	凡テノ国民ハ其ノ思想及良心ノ自由ヲ侵サルコトナシ。
第二十条	凡テノ国民ハ安寧秩序ヲ妨ゲザル限ニ於テ言論、著作、出版、集会及結社ノ自由ヲ有ス。 検閲ハ法律ノ特ニ定ムル場合ノ外之ヲ行フコトヲ得ズ。
第二十一条	凡テノ国民ハ信書其ノ他ノ通信ノ秘密ヲ侵サルコトナシ。公共ノ安寧秩序ヲ保持スル為必要ナル処分ハ法律ノ定ムル所ニ依ル。
第二十二条	凡テノ国民ハ研學ノ自由ヲ侵サルコトナシ。
第二十三条	凡テノ国民ハ法律ノ定ムル所ニ依リ其ノ能力ニ応ジ均シク教育ヲ受クルノ権利ヲ有ス。 凡テノ国民ハ法律ノ定ムル所ニ依リ其ノ保護スル兒童ヲシテ普通教育ヲ受ケシムルノ義務ヲ負フ。其ノ教育ハ無償トス。
第二十四条	凡テノ国民ハ法律ノ定ムル所ニ依リ勤勞ノ権利ヲ有ス。賃金、就業時間其ノ他勤勞条件ニ関スル事項ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム。
第二十五条	勤勞者ハ法律ノ定ムル所ニ依リ団結ノ権利及団体交渉其ノ他ノ集団行動ヲ為スノ権利ヲ有ス。
第二十六条	凡テノ国民ハ公共ノ福祉ニ牴触セザル限ニ於テ居住、移転及生業選択ノ自由ヲ有ス。 国民ハ外国ニ移住シ又ハ国籍ヲ離脱スルノ自由ヲ侵サルコトナシ。

資料10－2 議会提案「帝国憲法改正案」（6月20日）

- 第20条 何人も、公共の福祉に反しない限り、居住、移転及び職業選択の自由を有する。
何人も、外国に移住し、又は国籍を離脱する自由を侵されない。
- 第21条 学問の自由は、これを保障する。
- 第22条・23条（略）
- 第24条 すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。すべて国民は、その保護する児童に初等教育を受けさせる義務を負ふ。初等教育は、これを無償とする。
- 第25条 すべて国民は、勤労の権利を有する。
賃金、就業時間その他の勤労条件に関する基準は、法律でこれを定める。児童は、これを酷使してはならない。
- 第26条 勤労者の団結する権利及び団体交渉その他の団体行動をする権利は、これを保障する。

資料11 「日本国憲法」[昭和21年11月3日]（抄）

- 第22条 何人も、公共の福祉に反しない限り、居住、移転及び職業選択の自由を有する。
何人も、外国に居住し、又は国籍を離脱する自由を侵されない。
- 第23条 学問の自由は、これを保障する。
- 第24条（略）
- 第25条 すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。
国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。
- 第26条 すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。
すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負う。義務教育はこれを無償とする。
- 第27条 すべて国民は、勤労の権利を有し、義務を負う。
賃金、就業時間、休息その他の勤労の条件に関する基準は、法律でこれを定める。
児童は、これを酷使してはならない。
- 第28条 勤労者の団結する権利及び団体交渉その他の団体行動をする権利は、これを保障する。

資料11－2 「日本国憲法」英文The Constitution of Japan（抄）

- Article 22 Every person shall have freedom to choose and change his residence and to choose his occupation to the extent that it does not interfere with the public welfare.
Freedom of all persons to move to a foreign country and to divest themselves of their nationality shall be inviolate.
- Article 23 Academic freedom is guaranteed.
- Article 24（略）
- Article 25 All people shall have the right to maintain the minimum standards wholesome and cultured living.
In all spheres of life, the State shall use its endeavors for the promotion and extension of social welfare and security, and of public health.

Article 26 All people shall have the right to receive an equal education correspondent to their ability, as provided by law.

All people shall be obligated to have all boys and girls under their protection receive ordinary education as provided for by law. Such compulsory education shall be free.

Article 27 All people shall have the right and the obligation to work.

Standards for wages, hours, rest and other working conditions shall be fixed by law.

Children shall not be exploited.

Article 28 The right of workers to organize and to bargain and act collectively is guaranteed.

資料A ILO「職業訓練に関する勧告」1939年(抄)

第一部 定義

1 この勧告において、

- (a)「職業訓練」と称するのは、技術的又は職業的知識を習得し又は向上させることができるすべての訓練方法をいい、訓練が学校において施されると作業場において施されるを問わない。
- (b)「技術及び職業教育」と称するのは、職業訓練のため学校において施されるすべての程度の理論的及び実地的教育をいう。
- (c)「徒弟教育」と称するのは、使用者が契約により年少者を雇用すること、並びに予め定められた期間及び徒弟が使用者の業務において労働する義務ある期間、職業のため組織的に年少者を訓練し又は訓練させることを約束する制度を言う。

資料B 国連「世界人権宣言」1948年(抄)

第23条 [労働の権利] 1 すべて人は、労働し、職業を自由に選択し、公正かつ有利な労働条件を得、および失業に対する保護を受ける権利を有する。

2 すべて人は、いかなる差別をも受けることなく、同等の労働に対し、同等の報酬を受ける権利がある。

3 労働するすべての者は、自己および家族に対して人間の尊厳にふさわしい生活を保障し、かつ、必要な場合には、他の社会的保護手段によって補充される公正で有利な報酬を受ける権利を有する。

4 すべて人は、その利益を保護するために労働組合を結成し、およびこれに加入する権利を有する。

第26条 [教育への権利] 1 すべて人は、教育への権利を有する。教育は、少なくとも初等および基礎的な段階においては、無償でなければならない。初等教育は、義務的でなければならない。技術教育および職業教育は、一般に利用できるものでなければならず、また、高等教育は、能力に応じ、すべての者にひとしく開放されていなければならない。

2 教育は、人格の全面的な発達ならびに人権および基本的自由の尊重の強化を目的としなければならない。教育は、すべての国または人種的もしくは宗教的集団の相互間の理解、寛容および友好関係を促進し、かつ、平和の維持のため、国際連合の活動を促進するものでなければならない。

3 親は、子どもに与える教育の種類を選択する優先的権利を有する。

資料C 国連「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」(社会権規約) 1966年(抄)

- 第6条[労働の権利] 1 この規約の締約国は、労働の権利を認めるものとし、この権利を保障するため適当な措置をとる。この権利には、すべての者が自由に選択し又は承諾する労働によって生計を立てる機会を得る権利を含む。
- 2 この規約の締約国が1の権利の完全な実現を達成するためとる措置には、個人に対して基本的な政治的及び経済的自由を保障する条件の下で着実な経済的、社会的及び文化的発展を実現し並びに完全かつ生産的な雇用を達成するための技術及び職業の指導及び訓練に関する計画、政策及び方法を含む。
- 第7条[労働条件についての権利] この規約の締約国は、すべての者が公正かつ良好な労働条件を享受する権利を有することを認める。この労働条件は、特に次のものを確保する労働条件とする。(以下略)
- 第13条[教育についての権利] 1 この規約の締約国は、教育についてのすべての者の権利を認める。締約国は、教育が人格の完成及び人格の尊厳についての意識の十分な発達を指向し並びに人権及び基本的自由の尊重を強化すべきことに同意する。更に、締約国は、教育が、すべての者に対し、自由な社会に効果的に参加すること、諸国民の間及び人種的、種族的又は宗教的集団の間の理解、寛容及び友好を促進すること並びに平和の維持のための国際連合の活動を助長することを可能にすべきことに同意する。
- 2 この規約の締約国は、1の権利の完全な実現を達成するため、次のことを認める。
- (a) 初等教育は、義務的なものとし、すべての者に対して無償のものとする。
- (b) 種々の形態の中等教育(技術的及び職業的中等教育を含む。)は、すべての適当な方法により、特に無償教育の漸進的な導入により、一般的に利用可能であり、かつ、すべての者に対して機会が与えられるものとする。

資料D ユネスコ「技術・職業教育に関する勧告」1962年(抄)(文部省仮訳)

- I 範囲及び定義
1. この勧告は、工業、農業、商業およびこれに関連する業務の分野で、職業的訓練を与えるために学校またはその他の教育機関で提供されるすべての形態の教育に適用される。
2. この勧告の目的のため、
- (a) 次の三者が区別される。
- (i) 熟練労働者のレベルでの教育
- (ii) 技術者のレベルでの教育
- (iii) 技師または技術専門家のレベルでの教育

資料E ILO「人的資源の開発における職業指導及び職業訓練に関する条約」1975年(抄)

- 第1条 1 加盟国は、特に公共職業安定組織を通じて雇用と密接に関係付けられる職業指導及び職業訓練に関する包括的なかつ調整された政策及び計画を採用し、及び発展させる。
- 2 1の政策及び計画は、次の事項に妥当な考慮を払うものとする。
- (a) 地域的及び全国的な求職状況、雇用機会及び雇用問題
- (b) 経済的、社会的及び文化的発展の段階及び水準
- (c) 人的資源の開発の目的と他の経済的、社会的及び文化的目的との間の相互の関係
- 3 1の政策及び計画は、国内事情に適する方法によって遂行する。
- 4 1の政策及び計画は、個人が労働環境及び社会環境を理解する能力並びに個人が個別的又は集団的にこれらの環境に影響を及ぼす能力の向上を図るものとする。

5 1の政策及び計画は、すべての者が社会の必要に考慮を払いつつ自己に最も有利にかつ自己の希望に従って職業能力を開発し及び活用することを、平等の基礎の上にかついかなる差別もなく、奨励し及び可能にするものとする。

第2条 加盟国は、前条に定める目的のため、一般教育、技術教育、職業教育、教育指導、職業指導及び職業訓練（これらの活動が学校教育の制度の下で行われるものであるかないかを問わない。）に関する開放的、弾力的かつ補完的な制度を設け、及び発展させる。

資料F ユネスコ「技術教育及び職業教育に関する条約」1989年（抄）（尾高進・田中喜美訳）

第1条

締約国は、次の事項について合意する。

- (a) この条約において、「技術教育及び職業教育」とは、一般的知識に加えて、テクノロジー及びこれに関連する科学の学習、並びに、経済的及び社会的生活の種々の部門の業務に関する実務的技能、実用的方法、態度及び理解力の獲得を含むすべての形態及び段階の教育過程をいう。
- (b) この条約は、教育機関において行なわれる、又は、一方での教育機関と他方での工業、農業、商業若しくは労働の世界に関連するその他の事業とが共同して組織した連携制のプログラムを通じて行なわれる、すべての形態及び段階の技術教育及び職業教育に適用される。
- (c) この条約は、各締約国の憲法の諸規定及び法令に従って適用される。

（参考文献）

調査立法考査局法律政治図書館第二課『日本国憲法制定経過目録（未定稿）』、国調立資料B124、昭和29年5月。

佐藤達夫『日本国憲法成立史』第二巻、昭和39年、佐藤達夫・佐藤功『日本国憲法成立史』第三巻、平成6年、有斐閣。

鈴木安蔵『憲法制定前後』、青木書店、1977年。

鈴木安蔵博士追悼論集刊行会編『日本憲法科学の曙光』、勁草書房、1987年。

永井憲一監『教育条約集』、三省堂、1987年。

小山常実『戦後教育と「日本国憲法」』、日本図書センター、1992年。

国立国会図書館ウェブ「日本国憲法の誕生」、
<http://www.ndl.go.jp/constitution/index.html>

田中喜美編著『国民教育におけるテクノロジー・リテ

ラシー育成の教育課程開発に関する総合的研究』、平成9年3月科研費報告書。

金子勝「日本国憲法の間接的起草者、鈴木安蔵」、『立正法学論集』第39巻第1号、2005年9月。

金子勝『鈴木安蔵先生から受け継ぐもの』、（私家版）、2005年12月。

小西豊治『憲法「押しつけ」論の幻』、講談社現代新書、2006年7月。

田中萬年『生きること・働くこと・学ぶこと』、技術と人間、2002年4月。

田中萬年・大木栄一編著『働く人の「学習」論』、学文社、2005年9月。

田中萬年『職業訓練原理』、職業訓練教材研究会、2006年3月。

田中萬年『教育と学校をめぐる三大誤解』、学文社、2006年4月。